



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 健三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 服部 孝樹

TEL 0537-35-5873

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,597	△21.8	746	5.1	874	29.0	489	440.9
21年3月期	17,380	△20.2	710	△61.2	678	△64.0	90	△92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.78	—	2.7	4.3	5.5
21年3月期	4.40	—	0.5	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △50百万円 21年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,070	18,454	87.6	898.06
21年3月期	19,855	17,989	90.6	875.45

(参考) 自己資本 22年3月期 18,454百万円 21年3月期 17,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,979	△69	△144	6,755
21年3月期	2,261	△442	△309	4,987

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	205	227.4	1.1
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	185	37.8	1.0
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	13.6	550	472.9	700	446.9	350	—	17.03
通期	13,900	2.2	900	20.6	1,200	37.3	650	32.9	31.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,559,500株 21年3月期 20,559,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,837株 21年3月期 10,837株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,630	△22.5	503	5.6	812	24.1	479	27.5
21年3月期	16,298	△21.4	476	△69.5	655	△58.7	376	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.31	—
21年3月期	18.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	20,223		17,798		88.0	866.13
21年3月期	19,194		17,463		91.0	849.82

(参考) 自己資本 22年3月期 17,798百万円 21年3月期 17,463百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,600	14.9	400	—	550	276.7	240	182.4	11.68
通期	13,150	4.1	700	39.2	950	17.0	490	2.3	23.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な金融市場の混乱による経済悪化が続く環境の中で、一部では回復の兆しが見られたものの、日本経済全体の水準は、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進する一方、当会計年度は収益確保と体質の強化を基本方針に掲げ、変動費・固定費の徹底した削減活動を進めるとともに、棚卸資産圧縮等によるキャッシュ・フロー改善を図り、財務体質の一層の強化に努めてまいりました。

こうした事業環境のもと当社グループでの製品事業部門の売上高は12,287百万円（前期比3,610百万円減）となりました。

商品（機械等）事業部門の売上高は、海外関連会社の設備投資が一段落したこともあり、売上高は124百万円（前期比144百万円減）に留まりました。

技術事業部門は、海外関連会社の売上も減少したことに伴い、ロイヤルティ収入等は369百万円（前期比40百万円減）となりました。

流通・サービス・その他事業部門の売上高は、拡販に努めた結果817百万円（前期比11百万円増）となり、当社グループ合計売上高は、13,597百万円（前期比3,783百万円減）となりました。

この結果、営業利益は746百万円（前期比36百万円増）、経常利益は874百万円（前期比197百万円増）、当期純利益は489百万円（前期比398百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区分	金額（千円）	対前期増減率
製品事業部門	12,287,146	△22.7%
商品（機械等）事業部門	123,717	△53.7%
技術事業部門	368,557	△9.9%
流通・サービス・その他事業部門	817,299	1.3%
総合計	13,596,718	△21.8%

① 製品事業部門

主力のエンジンバルブを含む製品事業部門については、受注量の減少により売上高は、12,287百万円となりました。

②商品（機械等）事業部門

関連会社向け機械設備販売の減少により売上高は、124百万円となりました。

③技術事業部門

海外関連会社の一部地域での売上減少により、ロイヤリティ収入は369百万円となりました。

④物流・サービス・その他部門

流通・サービス・その他部門については業務拡大により、売上高は817百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、今後もしばらく世界経済の回復が見込まれないことが想定され自動車各社における生産台数の大幅な増加は見込めないことからさらに経費削減活動による固定費の低減、原価低減活動による利益の確保及び棚卸資産圧縮による資金の確保を進めてまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高13,900百万円、営業利益900百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、21,070百万円と前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は12,304百万円と前連結会計年度末に比べて1,808百万円増加となりました。

主な要因は

- ・ 売上高の増加により受取手形及び売掛金が652百万円増加いたしました。
- ・ 資産圧縮活動や設備投資抑制効果等により現金同等物が1,768百万円増加いたしました。
- ・ 棚卸資産圧縮活動により棚卸資産が645百万円が圧縮され流動資産が減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,766百万円と前連結会計年度末に比べて592百万円減少しております。

主な要因は

- ・ 収益確保のため設備投資を抑制した結果、有形固定資産が502百万円減少したことによるものです。
- ・ 投資その他の資産(その他)に含まれていた当社が保有しておりました五洲汽門工業股份有限公司株式の売却により関係会社株式が121百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,401百万円と前連結会計年度末に比べ688百万円増加となりました。

主な要因は

- ・ 売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が221百万円増加したことによるものです。
- ・ 当期純利益の増加から未払法人税等が349百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は215百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円増加となりました。

主な要因は

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込み額を合理的に見積もる事ができたことから、処理費用見込額24百万円を引当金計上したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、18,454百万円と前連結会計年度末に比べ465百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し、当連結会計年度末には6,755百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,979百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費736百万円、棚卸資産の減少646百万円であり支出の主な内訳は売上債権の増加652百万円、法人税等の支払額121百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は69百万円(前連結会計年度比84.3%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出179百万円と関係会社株式売却による収入71百万円、有形固定資産売却による収入38百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は144百万円(前連結会計年度比53.3%減)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	90.6	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	21.2	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.3	1,628.8	36,645.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり当期の配当については、当期末配当金5円、年間配当9円を予定しており、また来期の配当については、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数の落ち込みに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

②国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

③競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

④原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

⑤為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑥地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。

関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械等）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

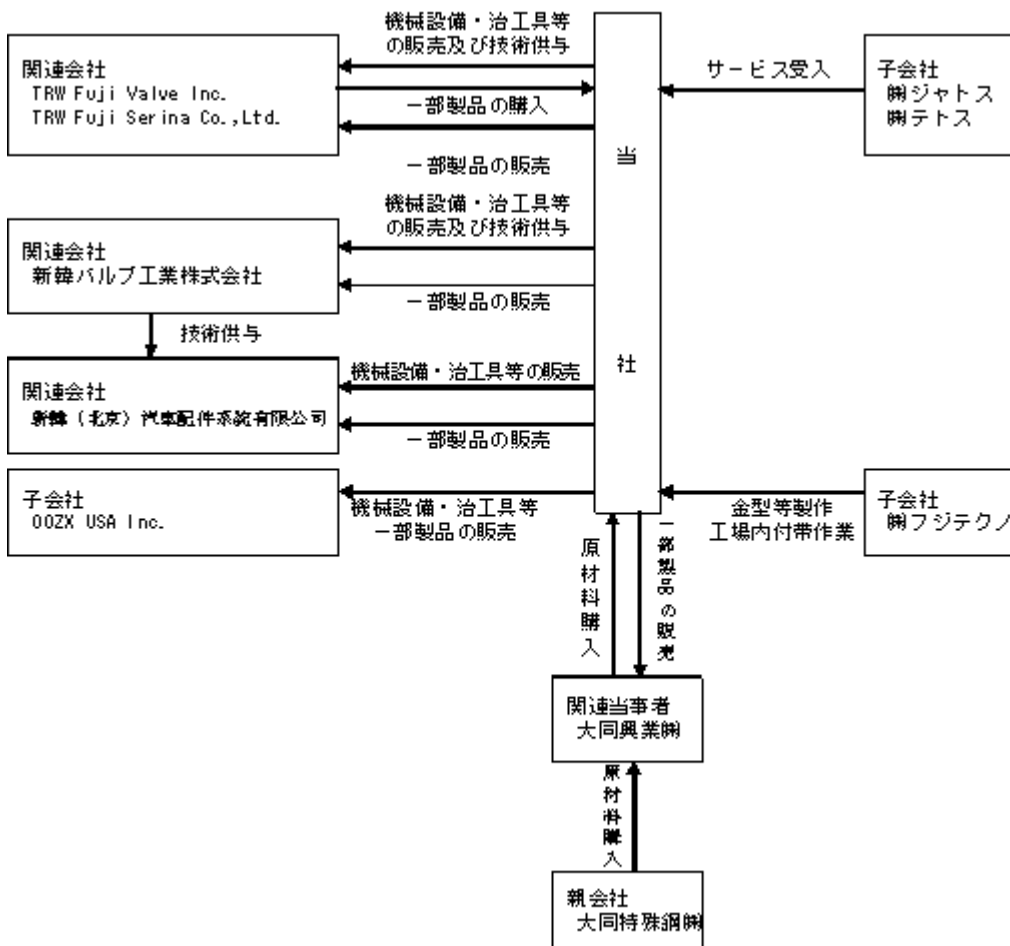
当社は関連会社3社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓（北京）汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、金融危機が深刻化し、世界経済全体が大きな打撃を受け、日本も「戦後最悪の不況」となりました。その後の金融安定化策や財政出動が効き、国内景気が底入れするところまでこぎ着けましたが、依然景気の先行きは不透明であり、顧客からの絶え間ない値引き要求等、当社にとって、非常に厳しい状況が継続するものと思われます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており米国、タイ、韓国、中国に合弁会社を有しているほか、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社の開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を積極的に支援してきております。

又、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる4つの戦略を、中期重要テーマととらえ、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

①製品戦略

②生産合理化戦略

③海外戦略

④パートナー戦略

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとし、わが国の自動車業界については、エコカー減税や補助金といった緊急経済対策が功を奏してはいるものの本格的な回復には至っておらず、先行は不透明な状況です。

このような経済環境の中、10年度の基本方針はスローガンを「挑戦！新たな成長 実践実行」とし、

(1) 革新的技術によるコスト追求 (2) 海外成長市場での事業拡大 (3) C S R活動の実践と浸透を3つの柱とし、新たな成長を目指し、挑戦的なテーマへ取組み、収益の向上を図ってまいります。

また、海外の関連については事業のレビューを関連各社と共に行い、事業の再構築を図り、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応など広範囲に亘り支援を推進してまいります。

更に、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応じていくために企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、C S R体制の実践を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,947,964	5,173,620
受取手形及び売掛金	3,220,592	3,872,968
商品及び製品	770,521	438,838
仕掛品	478,172	387,520
原材料及び貯蔵品	807,637	585,278
繰延税金資産	106,083	211,507
関係会社預け金	1,039,357	1,581,560
その他	132,060	60,282
貸倒引当金	△6,005	△7,577
流動資産合計	10,496,380	12,303,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,980,689	6,932,042
減価償却累計額	△4,028,145	△4,081,879
建物及び構築物(純額)	2,952,544	2,850,163
機械装置及び運搬具	18,373,805	17,071,395
減価償却累計額	△16,266,940	△15,325,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,106,865	1,746,372
工具、器具及び備品	787,384	720,965
減価償却累計額	△659,243	△639,473
工具、器具及び備品(純額)	128,141	81,492
土地	2,302,862	2,303,727
建設仮勘定	—	6,862
有形固定資産合計	7,490,412	6,988,616
無形固定資産		
投資その他の資産	34,803	29,232
投資有価証券	※1 1,109,652	※1 941,726
長期貸付金	33,877	36,898
繰延税金資産	10,874	85,905
前払年金費用	349,335	313,554
その他	※1 357,832	※1 398,921
貸倒引当金	△28,545	△28,734
投資その他の資産合計	1,833,024	1,748,271
固定資産合計	9,358,239	8,766,119
資産合計	19,854,619	21,070,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,628	1,408,631
未払法人税等	19,599	368,494
賞与引当金	30,629	37,266
役員賞与引当金	—	14,225
その他	475,276	572,552
流動負債合計	1,713,132	2,401,169
固定負債		
繰延税金負債	—	46,594
退職給付引当金	46,520	45,729
役員退職慰労引当金	92,070	85,234
環境対策引当金	—	24,499
その他	13,574	12,870
固定負債合計	152,163	214,926
負債合計	1,865,296	2,616,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	12,986,049	13,330,916
自己株式	△5,576	△5,576
株主資本合計	18,768,572	19,113,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113	—
為替換算調整勘定	△779,136	△659,420
評価・換算差額等合計	△779,249	△659,420
純資産合計	17,989,324	18,454,020
負債純資産合計	19,854,619	21,070,115

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,380,045	13,596,718
売上原価	※1, ※2 15,109,441	※1, ※2 11,406,315
売上総利益	2,270,603	2,190,403
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264,960	236,471
報酬及び給料手当	553,365	487,307
役員賞与引当金繰入額	—	14,225
賞与引当金繰入額	1,388	1,134
福利厚生費	107,353	105,907
退職給付費用	46,003	52,721
役員退職慰労引当金繰入額	21,873	21,716
賃借料	73,244	67,184
交際費	21,919	13,235
旅費及び交通費	74,572	44,361
研究開発費	※2 15,376	※2 24,134
業務委託費	187,910	169,022
その他	192,441	206,658
販売費及び一般管理費合計	1,560,404	1,444,076
営業利益	710,199	746,327
営業外収益		
受取利息	8,138	7,344
受取配当金	4,320	1,440
持分法による投資利益	4,828	—
受取賃貸料	59,200	55,230
助成金収入	120,448	168,710
その他	7,407	28,412
営業外収益合計	204,341	261,136
営業外費用		
支払利息	1,388	54
持分法による投資損失	—	49,576
固定資産除却損	123,952	32,089
為替差損	76,456	10,281
賃貸収入原価	27,968	26,079
その他	7,273	15,141
営業外費用合計	237,037	133,220
経常利益	677,503	874,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,211	211
固定資産売却益	—	7,919
特別利益合計	2,211	8,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
事業整理損	64,260	—
過年度損益修正損	38,777	—
退職給付制度終了損	8,261	—
関係会社株式売却損	—	49,124
環境対策引当金繰入額	—	24,499
厚生施設等除却損	—	25,131
特別損失合計	111,298	98,754
税金等調整前当期純利益	568,416	783,618
法人税、住民税及び事業税	253,313	416,617
法人税等調整額	224,745	△121,707
法人税等合計	478,058	294,910
当期純利益	90,358	488,708

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
前期末残高	13,203,938	12,986,049
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	90,358	488,708
当期変動額合計	△217,890	344,868
当期末残高	12,986,049	13,330,916
自己株式		
前期末残高	△5,248	△5,576
当期変動額		
自己株式の取得	△328	—
当期変動額合計	△328	—
当期末残高	△5,576	△5,576
株主資本合計		
前期末残高	18,986,790	18,768,572
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	90,358	488,708
自己株式の取得	△328	—
当期変動額合計	△218,218	344,868
当期末残高	18,768,572	19,113,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	113
当期変動額合計	△340	113
当期末残高	△113	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,026	△779,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776,110	119,716
当期変動額合計	△776,110	119,716
当期末残高	△779,136	△659,420

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,800	△779,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776,449	119,829
当期変動額合計	△776,449	119,829
当期末残高	△779,249	△659,420
純資産合計		
前期末残高	18,983,991	17,989,324
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	90,358	488,708
自己株式の取得	△328	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776,449	119,829
当期変動額合計	△994,667	464,697
当期末残高	17,989,324	18,454,020

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,416	783,618
減価償却費	992,596	736,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,122	1,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△451	6,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,710	14,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,707	△790
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,066	35,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,234	△6,836
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	24,499
受取利息及び受取配当金	△12,458	△8,784
支払利息	1,388	54
持分法による投資損益 (△は益)	△4,828	49,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49,120
有形固定資産処分損益 (△は益)	83,389	40,004
売上債権の増減額 (△は増加)	2,556,391	△652,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445,348	646,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,954,517	220,795
長期未払金の増減額 (△は減少)	13,574	△703
その他	△85,488	35,840
小計	2,581,988	1,974,925
利息及び配当金の受取額	54,472	49,497
利息の支払額	△1,388	△54
法人税等の還付額	△53,540	75,686
法人税等の支払額	△320,705	△121,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,827	1,978,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	71,483
有形固定資産の取得による支出	△470,491	△179,076
有形固定資産の売却による収入	25,250	38,315
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△850
その他	4,074	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,337	△69,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△328	—
配当金の支払額	△308,248	△143,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,576	△143,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,241	2,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,478,673	1,767,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,648	4,987,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,987,321	※1 6,755,180

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。 なお、当連結会計年度において五洲汽門工業股份有限公司については株式を譲渡したことにより、持分法会社から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>OOZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 総平均法</p> <p>d 貯蔵品 総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 総平均法</p> <p>d 貯蔵品 総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が56,493千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～9年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～9年	工具、器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
工具、器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
工具、器具及び備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 消費税等の処理 同左</p> <p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,005,478千円、597,983千円、927,487千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」(前連結会計年度 680,798千円)については資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度 181,655千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月31日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>2. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込み額を合理的に見積もる事ができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,097,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>275,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td>169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,097,142千円	投資その他の資産	275,375千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	8,140,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>929,216千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>324,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td>100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	929,216千円	投資その他の資産	324,792千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	6,390,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)
投資有価証券(株式)	1,097,142千円																												
投資その他の資産	275,375千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	8,140,000千円																												
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																												
投資有価証券(株式)	929,216千円																												
投資その他の資産	324,792千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	6,390,000千円																												
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>147,424千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>155,480千円</td> </tr> </table>	売上原価	147,424千円		155,480千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>73,327千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>192,888千円</td> </tr> </table>	売上原価	73,327千円		192,888千円
売上原価	147,424千円								
	155,480千円								
売上原価	73,327千円								
	192,888千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,637	1,200	—	10,837

(注) 普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,837	—	—	10,837

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	82,195	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,947,964千円 関係会社預け金 1,039,357千円 現金及び現金同等物 <u>4,987,321千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,173,620千円 関係会社預け金 1,581,560千円 現金及び現金同等物 <u>6,755,180千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,065,980	874,154	1,940,134
II 連結売上高(千円)	—	—	17,380,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	5.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、中国、台湾、インド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,019,916	573,039	1,592,954
II 連結売上高(千円)	—	—	13,596,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	4.2	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……中国、インド、タイ、ドイツ、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債券及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新するとことで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,173,620	5,173,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,872,968	3,872,968	—
(3) 関係会社預け金	1,581,560	1,581,560	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,439,531)	(1,439,531)	—
(5) 未払法人税等	(368,494)	(368,494)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	941,726

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円45銭	1株当たり純資産額	898円06銭
1株当たり当期純利益金額	4円40銭	1株当たり当期純利益金額	23円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	17,989,324	18,454,020
普通株式に係る純資産額	(千円)	17,989,324	18,454,020
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	90,358	488,708
普通株式に係る当期純利益	(千円)	90,358	488,708
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,549,525	20,548,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるために開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,390	4,541,696
受取手形	38,042	21,300
売掛金	※1 3,020,914	※1 3,588,551
商品及び製品	646,153	436,418
仕掛品	478,172	386,787
原材料及び貯蔵品	801,026	577,117
前払費用	18,141	17,666
繰延税金資産	59,342	133,073
関係会社預け金	※1 1,039,357	※1 1,581,560
未収入金	103,319	37,021
その他	42,213	43,571
貸倒引当金	△5,000	△6,000
流動資産合計	9,670,068	11,358,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,024,913	5,930,244
減価償却累計額	△3,396,534	△3,465,219
建物(純額)	2,628,379	2,465,025
構築物	743,536	709,593
減価償却累計額	△557,556	△542,742
構築物(純額)	185,981	166,851
機械及び装置	16,805,049	16,474,584
減価償却累計額	△14,764,016	△14,814,438
機械及び装置(純額)	2,041,033	1,660,146
車両運搬具	41,578	46,881
減価償却累計額	△28,923	△31,560
車両運搬具(純額)	12,655	15,321
工具、器具及び備品	715,365	691,400
減価償却累計額	△591,158	△613,047
工具、器具及び備品(純額)	124,206	78,353
土地	2,228,632	2,228,632
建設仮勘定	—	5,403
有形固定資産合計	7,220,886	6,619,733
無形固定資産		
ソフトウェア	13,559	8,558
施設利用権	20,299	19,861
無形固定資産合計	33,859	28,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,510	12,510
関係会社株式	1,520,866	1,442,582
関係会社出資金	197,940	197,940
従業員に対する長期貸付金	33,877	36,898
破産更生債権等	840	629
長期前払費用	2,195	—
繰延税金資産	118,538	181,576
前払年金費用	349,335	313,554
その他	61,669	58,877
貸倒引当金	△28,545	△28,734
投資その他の資産合計	2,269,225	2,215,832
固定資産合計	9,523,969	8,863,984
資産合計	19,194,037	20,222,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165,664	1,402,540
未払金	188,591	224,123
未払費用	169,423	195,828
未払事業所税	9,369	7,981
未払消費税等	27,995	38,340
未払法人税等	12,901	323,614
預り金	22,919	30,102
役員賞与引当金	—	12,500
設備関係支払手形	9,400	30,900
その他	4,084	4,577
流動負債合計	1,610,346	2,270,505
固定負債		
退職給付引当金	46,520	45,729
役員退職慰労引当金	74,536	84,242
環境対策引当金	—	24,499
固定負債合計	121,056	154,470
負債合計	1,731,401	2,424,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,992	15,494
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	6,039,139	6,380,771
利益剰余金合計	11,680,112	12,015,246
自己株式	△5,576	△5,576
株主資本合計	17,462,636	17,797,769
純資産合計	17,462,636	17,797,769
負債純資産合計	19,194,037	20,222,744

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,612,901	12,137,988
商品売上高	272,496	123,717
サービス売上高	412,645	368,776
売上高合計	16,298,041	12,630,480
売上原価		
製品期首たな卸高	877,158	644,535
商品期首たな卸高	4,492	1,618
当期製品製造原価	※5 13,971,042	※5 10,504,201
当期商品仕入高	145,267	68,827
合計	14,997,959	11,219,182
製品期末たな卸高	644,535	419,792
商品期末たな卸高	1,618	16,626
他勘定振替高	※2 4,081	※2 △5,490
他勘定受入高	※3 49,475	※3 52,604
売上原価合計	※4 14,397,201	※4 10,840,858
売上総利益	1,900,840	1,789,622
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	259,744	236,332
貸倒引当金繰入額		1,000
広告宣伝費	20,898	17,241
役員報酬	125,968	110,219
給料手当及び賞与	322,235	289,748
役員賞与引当金繰入額	—	12,500
福利厚生費	100,579	97,124
退職給付費用	46,003	52,661
役員退職慰労引当金繰入額	20,472	20,504
賃借料	72,471	72,132
交際費	19,531	11,806
旅費及び交通費	69,861	40,690
研究開発費	※5 15,376	※5 24,134
業務委託費	187,910	169,022
その他	163,608	131,714
販売費及び一般管理費合計	1,424,656	1,286,827
営業利益	476,185	502,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,477	7,101
受取配当金	※1 125,781	※1 43,427
受取賃貸料	※1 134,901	※1 139,901
助成金収入	113,917	154,372
その他	3,870	19,993
営業外収益合計	383,945	364,794
営業外費用		
支払利息	78	54
固定資産除却損	123,952	31,452
為替差損	75,346	10,281
その他	6,162	13,703
営業外費用合計	205,537	55,490
経常利益	654,593	812,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,211	211
特別利益合計	2,211	211
特別損失		
過年度損益修正損	4,821	—
関係会社株式売却損	—	6,802
厚生施設等除却損	—	25,131
環境対策引当金繰入額	—	24,499
特別損失合計	4,821	56,432
税引前当期純利益	651,983	755,878
法人税、住民税及び事業税	208,509	413,673
法人税等調整額	67,942	△136,769
法人税等合計	276,451	276,904
当期純利益	375,532	478,974

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	392,948	392,948
当期末残高	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,304	21,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,313	△6,498
当期変動額合計	△7,313	△6,498
当期末残高	21,992	15,494
別途積立金		
前期末残高	5,226,034	5,226,034
当期末残高	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,964,542	6,039,139
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
固定資産圧縮積立金の取崩	7,313	6,498
当期純利益	375,532	478,974
当期変動額合計	74,597	341,632
当期末残高	6,039,139	6,380,771
利益剰余金合計		
前期末残高	11,612,828	11,680,112
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	375,532	478,974
当期変動額合計	67,284	335,134
当期末残高	11,680,112	12,015,246
自己株式		
前期末残高	△5,248	△5,576
当期変動額		
自己株式の取得	△328	—
当期変動額合計	△328	—
当期末残高	△5,576	△5,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,395,680	17,462,636
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	375,532	478,974
自己株式の取得	△328	—
当期変動額合計	66,956	335,134
当期末残高	17,462,636	17,797,769
純資産合計		
前期末残高	17,395,680	17,462,636
当期変動額		
剰余金の配当	△308,248	△143,841
当期純利益	375,532	478,974
自己株式の取得	△328	—
当期変動額合計	66,956	335,134
当期末残高	17,462,636	17,797,769

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 1473 927 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が56,493千円減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	15～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="997 1473 1385 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	15～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	15～50年																					
構築物	15～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	3～7年																					
工具、器具及び備品	5～15年																					
建物	15～50年																					
構築物	15～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	3～7年																					
工具、器具及び備品	5～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込み額を合理的に見積もる事ができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております</p> <p>この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">271,899千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,039,357千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	271,899千円	関係会社預け金	1,039,357千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	8,140,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424,313千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,581,560千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	424,313千円	関係会社預け金	1,581,560千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,390,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)
売掛金	271,899千円																								
関係会社預け金	1,039,357千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	8,140,000千円																								
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																								
売掛金	424,313千円																								
関係会社預け金	1,581,560千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	6,390,000千円																								
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は121,461千円、受取賃貸料は114,027千円であります。	※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は41,987千円、受取賃貸料は122,841千円であります。
※2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 150千円 工場研究費 1,126千円 研究開発費 19千円 販売費(見本品費) 973千円 不良補償費 1,813千円 <hr/> 計 4,081千円	※2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 213千円 工場研究費 1,052千円 研究開発費 40千円 販売費(見本品費) 221千円 不良補償費 886千円 試作販売 △7,903千円 <hr/> 計 △5,490千円
※3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 47,266千円 そ の 他 2,210千円 <hr/> 計 49,475千円	※3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 52,604千円 そ の 他 — 千円 <hr/> 計 52,604千円
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 147,424千円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,727千円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 155,480千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 192,888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,637	1,200	—	10,837

(注) 1 普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,837	—	—	10,837

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)及び

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円82銭	1株当たり純資産額	866円13銭
1株当たり当期純利益金額	18円27銭	1株当たり当期純利益金額	23円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	17,462,636	17,797,769
普通株式に係る純資産額	(千円)	17,462,636	17,797,769
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	375,532	478,974
普通株式に係る当期純利益	(千円)	375,532	478,974
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,549,525	20,548,663

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるために開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 浜田 章宏 (現 製造部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 野口 實 (当社理事就任予定)

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 大坪 規嗣 (現 大同興業㈱ 監査役)

(注) 新任監査役候補 大坪 規嗣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 熊澤 宏昭 (現 大同特殊鋼㈱ 常務取締役)

(注) 退任予定監査役 熊澤 宏昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。